

統一的な基準に基づく 登米市の財務書類

(令和5年度決算)



登米市まちづくり推進部財政経営課

1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

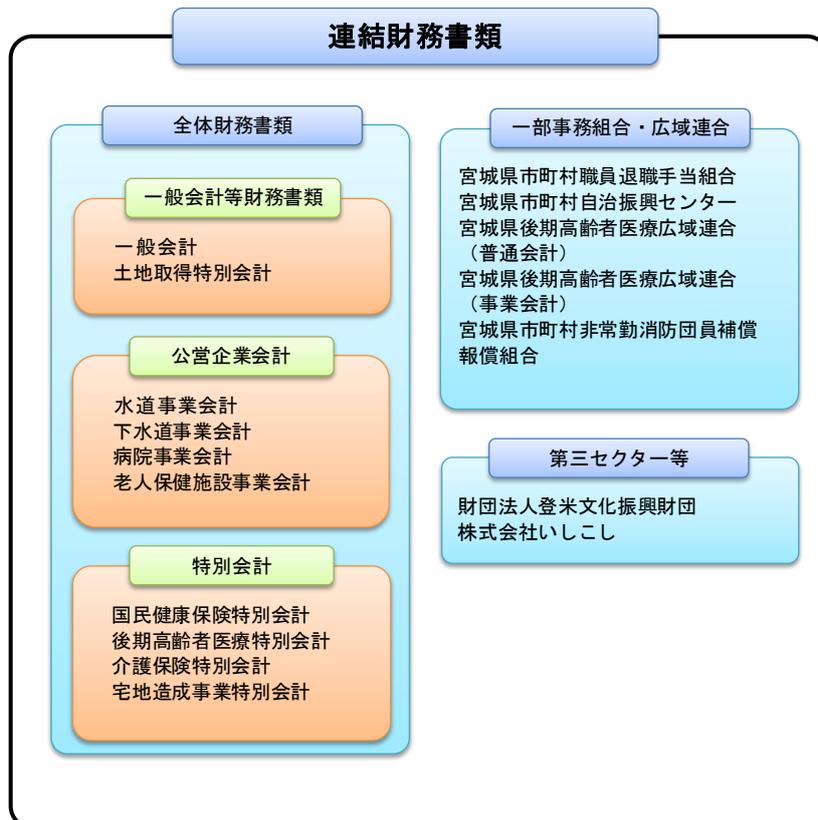
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

当市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、登米市が加入している一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

なお、数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

【一般会計等の概要】

令和5年度末の資産は1,214億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は693億円であり、資産から純資産を引いた「将来世代の負担」である負債は521億円となりました。

保有する資産のうち8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている、人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

【一般会計等の概要】

令和5年度の経常費用は399億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は14億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは385億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などで賄なっています。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

【一般会計等の概要】

純行政コスト394億円から税収などの財源387億円を差引いた本年度差額は、7億円の不足となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は6億円の減となり、693億円となりました。

なお、本年度末純資産残高693億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

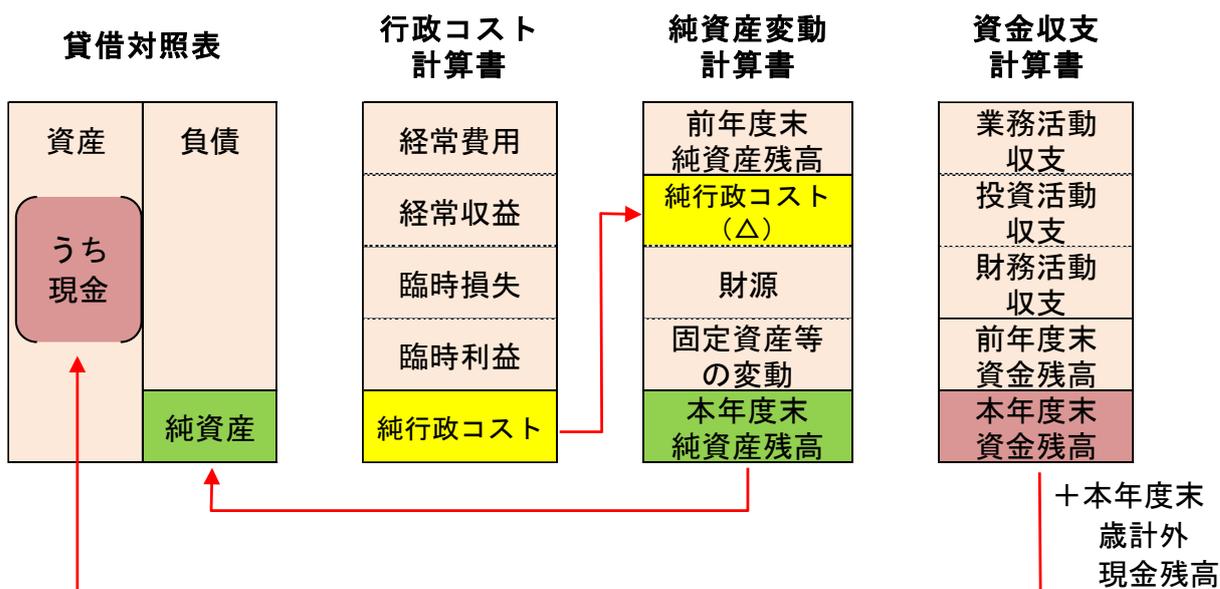
【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は39億円のプラス、資産形成に係る投資活動収支は17億円のマイナス、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は22億円のマイナスとなりましたが、本年度末資金残高は前年度と同程度の14億円となりました。

本年度末資金残高14億円に、本年度末歳計外現金残高5億円を加えた本年度末現金預金残高は19億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

4 財務書類の相互関係

財務書類4表のイメージ・相互関係は以下のとおりです。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にマイナス金額で記載されます。

5 公会計指標から見る登米市

総務省ホームページで公表している公会計指標から見える登米市の分析です。なお、一般会計等財務書類の分析となります。

●指標の見方

- ・住民基本台帳人口は、1月1日時点における住民基本台帳の人口です。
- ・類似団体は、類似団体市町村財政指数表と同じ考え方でグループ分けしたものです。登米市は、令和5年度決算では「都市類型Ⅱ-0」に該当し、同じⅡ-0には本市を含め、全国で7市が該当します。

※類似団体は「人口」と「産業構造」を基にグループ分けされており、「面積」や「一部事務組合への加入状況」、「一般職員数」、「財政力指数」等が類似しているものではありませんので留意ください。

【資産の状況】

(1) 住民一人あたり資産額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		166.8万円	166.1万円	165.6万円
	類似団体平均	197.7万円	196.3万円	—
説明	資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があり、住民一人当たり、どれくらいの資産があるかを表す指標です。	分析	有形固定資産のうち、合併前の資産（取得価額）が全体の約7割で、そのほとんどが老朽化しています。 保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されていることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となってきます。 公共施設等の減価償却累計額の増等により、資産合計が減少し、前年度から0.5万円減少しております。将来の財政負担を軽減するためにも、公共施設等の長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。	
算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口			

(2) 歳入額対資産比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2.56年	2.57年	2.54年
	類似団体平均	3.77年	3.76年	—
説明	<p>歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。比率が高くなればなるほど、インフラ整備に積極的に取り組んでいると考えることができます。</p> <p>※歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、資金収支計算書の各収入と前年度末資金残高の合計です。</p>	分析	<p>地方債発行収入の減により歳入総額が減少したものの、建物減価償却累計額等の増加により資産合計の減少率がそれ以上に大きかったことから、前年度より0.03年低下しました。</p>	
算定式	資産合計 ÷ 歳入総額			

(3) 有形固定資産減価償却率		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		60.3%	61.5%	63.2%
	類似団体平均	60.4%	61.8%	—
説明	<p>保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からの程度経過しているかを表す指標です。</p> <p>比率が高くなればなるほど、資産の老朽化が進んでいると考えることができます。</p> <p>※この指標の有形固定資産には、償却資産のうち物品及び建設仮勘定は含まれておりません。</p>	分析	<p>保有する公共施設等の多くが合併前に整備されており、前年度より1.7ポイント上昇していますが、今後、更なる比率の上昇が見込まれます。</p> <p>そのため、公共施設等の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の最適な配置と効率的な管理により、将来負担の抑制を図っていきます。</p>	
算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)			

【資産と負債の状況】

(4) 純資産比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			55.0%	56.3%
	類似団体平均	68.8%	69.8%	—
説明	<p>資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。</p> <p>純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したと考えることができます。</p> <p>純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が利用していると考えられます。</p>	分析	<p>令和5年度は、前年度より0.7ポイント改善しました。これは、過年度の固定資産台帳に未登録等の資産があったことによる無償所管換等への計上額が令和4年度より大幅に減少したため純資産が減少したものの、建物減価償却累計額等の増加により資産合計の減少率がそれ以上に大きかったことによります。</p> <p>今後も、公共施設等の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の最適な配置と効率的な管理により、将来負担の抑制を図っていきます。</p>	
算定式	純資産 ÷ 資産合計			

(5) 将来世代負担比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			32.8%	32.3%
	類似団体平均	19.5%	19.0%	—
説明	<p>有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。</p> <p>比率が低いほど、現時点で保有している社会資本等に対する将来世代の負担が少ないことを表します。</p>	分析	<p>類似団体と比較すると、一部事務組合での共同処理ではなく登米市自ら実施している事務が多く、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことから地方債残高が増加し、比率が高くなっております。</p> <p>新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担減少に努めていきます。</p>	
算定式	地方債残高（特定の地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計		<p>令和5年度は、有形固定資産の減少により、前年度より0.1ポイント上昇しました。</p>	

【行政コストの状況】

(6) 住民一人あたり行政コスト		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			53.9万円	52.8万円
	類似団体平均	45.1万円	45.0万円	—
説明	<p>純行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。</p> <p>※純行政コストは、登米市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表したものです。</p>	分析	<p>純行政コストは前年度と同程度であるものの、住民基本台帳人口の減少率が上回ったことから、前年度より0.9万円増加しました。通常の社会保障給付は年々増加していることから、公共施設の長寿命化や統廃合など適切な資産管理を行いながら、行財政改革により、経費の節減・適正化に努めていきます。</p>	
算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口			

【負債の状況】

(7) 住民一人あたり負債額		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			75.1万円	72.5万円
	類似団体平均	59.4万円	57.1万円	—
説明	<p>保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で割り、住民一人当たりの負債額を表す指標です。</p> <p>※負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。</p>	分析	<p>地方債残高の減少により、前年度と比べて1.4万円減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っています。</p> <p>負債の大半を占める地方債残高が減少したことが要因となっております。これまでも、交付税措置率が低い地方債の発行を取りやめるなど発行抑制に努めていますが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の減少に今後も努めていきます。</p>	
算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口			

(8) 基礎的財政収支		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			2,565百万円	1,066百万円
	類似団体平均	2,324百万円	2,865百万円	—
説明	<p>業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけまかなえているかを表す指標です。</p> <p>※大型事業を実施する際は地方債を活用することが多いことから、実施した年度はマイナスになったり、黒字額が少なくなることがあります。</p>	分析	<p>業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,414百万円となりました。</p> <p>令和4年度福島県沖地震等による災害復旧事業費支出が441百万円減少したことから、前年度より348百万円増加しました。</p>	
算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）			

【受益者負担の状況】

(9) 受益者負担比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			3.2%	3.5%
	類似団体平均	4.6%	3.8%	—
説明	<p>経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。</p> <p>比率が低いほど、行政サービスに係る費用が受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。</p>	分析	<p>令和4年度から増減なく3.5%になります。</p> <p>本市は公共施設使用料の減免登録団体が多く、また、放課後児童クラブ利用料や住民検診等の無償化を行っていることから、受益者負担の適正化及び事業継続を図るためにも、令和6年度から放課後児童クラブや住民検診等を有料化するとともに、経費の節減・適正化に努めていきます。</p>	
算定式	経常収益 ÷ 経常費用			

【純資産の状況】

(10) 負債対純資産比率		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			1.22%	1.29%
	類似団体平均	2.43%	2.56%	—
説明	保有する負債のストック情報（負債額）に対する純資産の比率を算出し、将来世代の負担の程度を表す指標です。 数値が高いほど、将来世代の負担が少ないと考えることができます。	分析	地方債残高の22億2,572万円減少により負債合計が減少したことから、前年度より0.04ポイント改善しました。 今後も地方債残高減少に努めるとともに、公共施設等の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の最適な配置と効率的な管理により、将来負担の抑制を図っていきます。	
算定式	純資産合計 ÷ 負債合計			

【総括】

本指標については、類似団体平均や前年度と比較した登米市の財政状況を分析しております。類似団体の他市では「し尿処理、ごみ処理、消防事務」等を一部事務組合に加入し対応していますが、本市は直営で運営していることから一般職員数や地方債残高が他市より多くなっております。これにより、例えば将来世代負担比率は類似団体平均と比較し大きな差が生じておりますが、市として年度ごとに比較すると財政状況は改善しています。

また、公会計指標から見える令和5年度決算では、以下の要因で前年度より全体的に指標値が改善しています。

- ・ 令和4年度福島県沖地震等による災害復旧事業費支出の4億円減少などにより、業務活動収支（支払利息支出を除く）が6億円増加
- ・ 地方債残高が22億円減少

未来につながるまちづくりに向けて、真に必要な施策には継続的に投資していきますが、有形固定資産の7割が合併前に取得した資産であり老朽化が進んでいることから、公共施設等の長寿命化や統廃合を進めていくなど、行財政改革の取組により、経費の節減・適正化に努め、将来負担の抑制を図っていきます。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:登米市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,373,960	固定負債	46,015,468
有形固定資産	98,770,835	地方債	40,851,138
事業用資産	63,099,878	長期未払金	-
土地	21,610,575	退職手当引当金	5,145,646
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,550,469	その他	18,684
建物減価償却累計額	-65,952,591	流動負債	6,159,708
工作物	7,716,310	1年内償還予定地方債	5,200,594
工作物減価償却累計額	-4,399,055	未払金	2,530
船舶	22,828	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-22,827	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,818
航空機	-	預り金	466,766
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	52,175,176
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	574,170	固定資産等形成分	119,414,109
インフラ資産	35,015,378	余剰分(不足分)	-50,141,772
土地	4,517,271		
建物	2,727,498		
建物減価償却累計額	-1,980,858		
工作物	73,731,175		
工作物減価償却累計額	-46,209,281		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,229,574		
物品	4,508,348		
物品減価償却累計額	-3,852,769		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,603,124		
投資及び出資金	22,757,508		
有価証券	73,437		
出資金	306,230		
その他	22,377,841		
投資損失引当金	-15,492,753		
長期延滞債権	354,859		
長期貸付金	60,717		
基金	6,952,688		
減債基金	285,000		
その他	6,667,688		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,896		
流動資産	8,073,553		
現金預金	1,887,390		
未収金	146,066		
短期貸付金	56,326		
基金	5,983,823		
財政調整基金	4,428,632		
減債基金	1,555,191		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-53		
資産合計	121,447,512	純資産合計	69,272,336
		負債及び純資産合計	121,447,512

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:登米市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,884,102
業務費用	21,337,352
人件費	7,403,388
職員給与費	6,176,723
賞与等引当金繰入額	48,567
退職手当引当金繰入額	61,920
その他	1,116,179
物件費等	13,632,482
物件費	8,828,373
維持補修費	422,598
減価償却費	4,376,412
その他	5,100
その他の業務費用	301,481
支払利息	125,327
徴収不能引当金繰入額	2,685
その他	173,470
移転費用	18,546,750
補助金等	7,738,741
社会保障給付	8,217,202
他会計への繰出金	2,553,503
その他	37,305
経常収益	1,382,414
使用料及び手数料	592,638
その他	789,776
純経常行政コスト	38,501,688
臨時損失	919,515
災害復旧事業費	552,529
資産除売却損	61,412
投資損失引当金繰入額	305,574
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,212
資産売却益	-
その他	26,212
純行政コスト	39,394,992

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:登米市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,946,357	122,208,694	-52,262,338	
純行政コスト(△)	-39,394,992		-39,394,992	
財源	38,738,341		38,738,341	
税収等	28,889,183		28,889,183	
国県等補助金	9,849,158		9,849,158	
本年度差額	-656,650		-656,650	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,777,216	2,777,216	
有形固定資産等の増加		3,695,760	-3,695,760	
有形固定資産等の減少		-6,125,707	6,125,707	
貸付金・基金等の増加		4,049,816	-4,049,816	
貸付金・基金等の減少		-4,397,085	4,397,085	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-17,370	-17,370		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-674,020	-2,794,586	2,120,565	
本年度末純資産残高	69,272,336	119,414,109	-50,141,772	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 登米市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,394,980
業務費用支出	16,848,229
人件費支出	7,292,902
物件費等支出	9,256,071
支払利息支出	125,327
その他の支出	173,930
移転費用支出	18,546,750
補助金等支出	7,738,741
社会保障給付支出	8,217,202
他会計への繰出支出	2,553,503
その他の支出	37,305
業務収入	39,821,338
税収等収入	28,873,976
国県等補助金収入	9,551,743
使用料及び手数料収入	594,391
その他の収入	801,227
臨時支出	552,529
災害復旧事業費支出	552,529
その他の支出	-
臨時収入	66,257
業務活動収支	3,940,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,217,686
公共施設等整備費支出	2,038,399
基金積立金支出	2,002,269
投資及び出資金支出	977,018
貸付金支出	200,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,520,610
国県等補助金収入	231,158
基金取崩収入	2,956,138
貸付金元金回収収入	268,440
資産売却収入	64,874
その他の収入	-
投資活動収支	-1,697,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,178,423
地方債償還支出	5,178,423
その他の支出	-
財務活動収入	2,952,700
地方債発行収入	2,952,700
その他の収入	-
財務活動収支	-2,225,723
本年度資金収支額	17,287
前年度末資金残高	1,403,338
本年度末資金残高	1,420,624
前年度末歳計外現金残高	437,317
本年度歳計外現金増減額	29,449
本年度末歳計外現金残高	466,766
本年度末現金預金残高	1,887,390

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 登米市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,445,163	固定負債	126,652,087
有形固定資産	193,393,194	地方債等	77,278,129
事業用資産	72,365,101	長期未払金	-
土地	23,739,855	退職手当引当金	8,139,478
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	41,234,479
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,426,715
建物	118,651,965	1年内償還予定地方債等	8,977,450
建物減価償却累計額	-74,743,193	未払金	918,053
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,818,613	前受金	224,629
工作物減価償却累計額	-4,676,310	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	813,565
船舶	22,828	預り金	466,766
船舶減価償却累計額	-22,827	その他	26,252
船舶減損損失累計額	-	負債合計	138,078,801
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	208,631,356
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-128,722,462
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	574,170		
インフラ資産	112,892,567		
土地	5,537,950		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,584,332		
建物減価償却累計額	-3,096,818		
建物減損損失累計額	-		
工作物	174,266,891		
工作物減価償却累計額	-73,096,668		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,696,881		
物品	20,814,546		
物品減価償却累計額	-12,679,020		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	354,126		
ソフトウェア	-		
その他	354,126		
投資その他の資産	8,697,842		
投資及び出資金	437,467		
有価証券	73,437		
出資金	306,230		
その他	57,800		
長期延滞債権	640,875		
長期貸付金	371,617		
基金	7,041,048		
減債基金	285,000		
その他	6,756,048		
その他	268,191		
徴収不能引当金	-61,356		
流動資産	15,542,533		
現金預金	7,547,891		
未収金	1,512,180		
短期貸付金	56,326		
基金	6,129,867		
財政調整基金	4,574,676		
減債基金	1,555,191		
棚卸資産	57,271		
その他	253,698		
徴収不能引当金	-14,700		
繰延資産	-	純資産合計	79,908,894
資産合計	217,987,696	負債及び純資産合計	217,987,696

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	67,959,602
業務費用	36,401,049
人件費	12,994,336
職員給与費	9,543,003
賞与等引当金繰入額	311,018
退職手当引当金繰入額	558,832
その他	2,581,482
物件費等	22,146,116
物件費	12,993,249
維持補修費	740,169
減価償却費	8,407,539
その他	5,159
その他の業務費用	1,260,597
支払利息	614,394
徴収不能引当金繰入額	6,140
その他	640,062
移転費用	31,558,553
補助金等	7,065,772
社会保障給付	24,455,318
その他	37,464
経常収益	10,447,922
使用料及び手数料	9,109,831
その他	1,338,091
純経常行政コスト	57,511,680
臨時損失	620,888
災害復旧事業費	552,529
資産除売却損	61,412
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,948
臨時利益	44,774
資産売却益	-
その他	44,774
純行政コスト	58,087,795

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:登米市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	81,043,257	215,301,351	-134,258,093	-
純行政コスト(△)	-58,087,795		-58,087,795	-
財源	56,824,582		56,824,582	-
税収等	34,745,974		34,745,974	-
国県等補助金	22,078,608		22,078,608	-
本年度差額	-1,263,212		-1,263,212	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,674,834	5,674,834	
有形固定資産等の増加		5,508,246	-5,508,246	
有形固定資産等の減少		-10,466,816	10,466,816	
貸付金・基金等の増加		4,369,843	-4,369,843	
貸付金・基金等の減少		-5,086,108	5,086,108	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	11,658	11,658		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	117,192	-1,006,818	1,124,010	
本年度純資産変動額	-1,134,363	-6,669,995	5,535,632	-
本年度末純資産残高	79,908,894	208,631,356	-128,722,462	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,323,244
業務費用支出	27,764,691
人件費支出	12,838,377
物件費等支出	13,716,746
支払利息支出	614,394
その他の支出	595,174
移転費用支出	31,558,553
補助金等支出	7,065,772
社会保障給付支出	24,455,318
その他の支出	37,464
業務収入	65,326,063
税込等収入	34,067,742
国県等補助金収入	20,701,443
使用料及び手数料収入	9,280,069
その他の収入	1,276,809
臨時支出	559,476
災害復旧事業費支出	552,529
その他の支出	6,948
臨時収入	84,819
業務活動収支	5,528,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,343,576
公共施設等整備費支出	3,885,147
基金積立金支出	2,003,843
投資及び出資金支出	94,000
貸付金支出	205,700
その他の支出	154,886
投資活動収入	5,695,173
国県等補助金収入	762,646
基金取崩収入	3,600,229
貸付金元金回収収入	292,240
資産売却収入	332,525
その他の収入	707,533
投資活動収支	-648,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,869,111
地方債等償還支出	9,869,111
その他の支出	-
財務活動収入	5,683,648
地方債等発行収入	5,601,000
その他の収入	82,648
財務活動収支	-4,185,463
本年度資金収支額	694,295
前年度末資金残高	6,386,831
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,081,126
前年度末歳計外現金残高	437,317
本年度歳計外現金増減額	29,449
本年度末歳計外現金残高	466,766
本年度末現金預金残高	7,547,891

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 登米市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,898,959	固定負債	127,809,193
有形固定資産	193,490,553	地方債等	77,307,454
事業用資産	72,446,747	長期未払金	-
土地	23,742,263	退職手当引当金	9,267,260
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	41,234,479
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,435,945
建物	118,805,037	1年内償還予定地方債等	8,977,450
建物減価償却累計額	-74,824,022	未払金	924,092
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,019
工作物	8,838,869	前受金	225,001
工作物減価償却累計額	-4,689,571	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	813,892
船舶	22,828	預り金	468,239
船舶減価償却累計額	-22,827	その他	26,252
船舶減損損失累計額	-	負債合計	139,245,138
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	210,120,106
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-129,641,898
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	63		
その他減価償却累計額	-63		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	574,170		
インフラ資産	112,892,567		
土地	5,537,950		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,584,332		
建物減価償却累計額	-3,096,818		
建物減損損失累計額	-		
工作物	174,266,891		
工作物減価償却累計額	-73,096,668		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,696,881		
物品	20,897,957		
物品減価償却累計額	-12,746,718		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	361,364		
ソフトウェア	2,114		
その他	359,250		
投資その他の資産	10,047,041		
投資及び出資金	331,467		
有価証券	38,437		
出資金	235,230		
その他	57,800		
長期延滞債権	640,875		
長期貸付金	371,617		
基金	8,496,233		
減債基金	285,000		
その他	8,211,233		
その他	268,205		
徴収不能引当金	-61,356		
流動資産	15,824,388		
現金預金	7,772,076		
未収金	1,512,816		
短期貸付金	56,326		
基金	6,164,822		
財政調整基金	4,609,631		
減債基金	1,555,191		
棚卸資産	59,195		
その他	273,866		
徴収不能引当金	-14,712		
繰延資産	-	純資産合計	80,478,209
資産合計	219,723,346	負債及び純資産合計	219,723,346

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	76,308,719
業務費用	36,805,087
人件費	13,095,987
職員給与費	9,629,007
賞与等引当金繰入額	311,324
退職手当引当金繰入額	558,832
その他	2,596,824
物件費等	22,341,424
物件費	13,182,118
維持補修費	740,688
減価償却費	8,413,454
その他	5,164
その他の業務費用	1,367,677
支払利息	614,503
徴収不能引当金繰入額	6,140
その他	747,034
移転費用	39,503,631
補助金等	14,988,687
社会保障給付	24,455,318
その他	59,627
経常収益	10,640,352
使用料及び手数料	9,109,831
その他	1,530,521
純経常行政コスト	65,668,366
臨時損失	620,905
災害復旧事業費	552,529
資産除売却損	61,412
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,964
臨時利益	44,818
資産売却益	10
その他	44,808
純行政コスト	66,244,454

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:登米市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	81,652,124	216,384,076	-134,731,951	-
純行政コスト(△)	-66,244,454		-66,244,454	-
財源	64,947,202		64,947,202	-
税収等	39,198,997		39,198,997	-
国県等補助金	25,748,205		25,748,205	-
本年度差額	-1,297,252		-1,297,252	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,267,313	5,267,313	
有形固定資産等の増加		5,558,240	-5,558,240	
有形固定資産等の減少		-10,519,795	10,519,795	
貸付金・基金等の増加		5,022,374	-5,022,374	
貸付金・基金等の減少		-5,328,132	5,328,132	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	11,960	11,960		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,781	-1,763	-4,017	-
その他	117,157	-1,006,853	1,124,010	
本年度純資産変動額	-1,173,916	-6,263,969	5,090,054	-
本年度末純資産残高	80,478,209	210,120,106	-129,641,898	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,677,146
業務費用支出	28,173,515
人件費支出	12,944,998
物件費等支出	13,912,148
支払利息支出	614,503
その他の支出	701,866
移転費用支出	39,503,631
補助金等支出	14,988,687
社会保障給付支出	24,455,318
その他の支出	59,627
業務収入	73,645,860
税収等収入	38,520,854
国県等補助金収入	24,425,295
使用料及び手数料収入	9,280,069
その他の収入	1,419,642
臨時支出	559,476
災害復旧事業費支出	552,529
その他の支出	6,948
臨時収入	84,819
業務活動収支	5,494,056
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,593,179
公共施設等整備費支出	3,885,413
基金積立金支出	2,251,332
投資及び出資金支出	95,848
貸付金支出	205,700
その他の支出	154,886
投資活動収入	5,937,701
国県等補助金収入	762,646
基金取崩収入	3,840,957
貸付金元金回収収入	292,240
資産売却収入	334,325
その他の収入	707,533
投資活動収支	-655,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,869,111
地方債等償還支出	9,869,111
その他の支出	-
財務活動収入	5,683,648
地方債等発行収入	5,601,000
その他の収入	82,648
財務活動収支	-4,185,463
本年度資金収支額	653,115
前年度末資金残高	6,656,145
比例連結割合変更に伴う差額	-4,013
本年度末資金残高	7,305,247
前年度末歳計外現金残高	437,376
本年度歳計外現金増減額	29,453
本年度末歳計外現金残高	466,829
本年度末現金預金残高	7,772,076